PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

06-009722

(43)Date of publication of application: 18.01.1994

(51)Int.CI.

CO8F 10/00 CO8F 4/654

(21)Application number: 04-192798

(71)Applicant: MITSUI PETROCHEM IND LTD

(22)Date of filing:

29.06.1992

(72)Inventor: KIOKA MAMORU

KASHIWA NORIO

(54) SOLID TITANIUM CATALYST COMPONENT FOR OLEFIN POLYMERIZATION

(57)Abstract:

PURPOSE: To minimize a decrease in catalytic activity with the progress of polymerization. CONSTITUTION: A liquid magnesium compound is brought into contact with a liquid titanium compound in the presence of at least one electron donor [D] selected from the group consisting of monocarboxylic esters, aliphatic carboxylic acids, acid anhydrides, ketones, aliphatic ethers, aliphatic carbonates, alkoxylated alcohols, aryloxylated alcohols, organosilicon compounds having an Si-O-C bond, and organophosphorus compounds having a P-O-C bond to produce a solid reaction product. A polycarboxylic acid ester and/or a polyhydroxy compound ester is deposited on the product during or after the formation thereof to thereby obtain a magnesium/titanium catalyst component for olefin polymerization.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

29.06.1992

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

2134220

[Date of registration]

26.12.1997

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

02.11.1999

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-9722

(43)公開日 平成6年(1994)1月18日

(51)Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

技術表示箇所

C 0 8 F 10/00

4/654

MFG

9053-4 J

FΙ

発明の数1(全17頁)

(21)出顯番号

特顯平4-192798

(62)分割の表示

特願昭56-181019の分割

(22)出願日

昭和56年(1981)11月13日

(71)出願人 000005887

三井石油化学工業株式会社

審査請求 有

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(72)発明者 木岡 護

広島県大竹市御園一丁目3番6号

(72)発明者 柏 典夫

山口県岩国市海土路町二丁目55番18号

(74)代理人 弁理士 小田島 平吉 (外1名)

(54) 【発明の名称】 オレフイン重合用固体チタン触媒成分

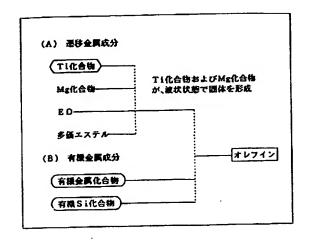
(57)【要約】

【構成】 マグネシウム化合物とチタン化合物の液体状態での接触をモノカルボン酸エステル、脂肪族カルボン酸、酸無水物、ケトン、脂肪族エーテル、脂肪族カーボネート、アルコキシ基含有アルコール、アリールオキシ基含有アルコール、Si-O-C結合を有する有機ケイ素化合物及びP-O-C結合を有する有機リン化合物より成る群から選ばれた少くとも一種の電子供与体〔D〕 NO共存下に行い、且つ該固体生成物の形成時もしくは形成後に該固体生成物に多価カルボン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルを担持させることにより得られるオレフィン重合用マグネシウム担持型チタン触媒成分。

【効果】 重合時間の経過に伴う触媒の活性低下が極めて少ない。

[別紙Ⅱ]

1 5⊠



【特許請求の範囲】

【請求項1】 〔A〕 マグネシウム化合物(i)の炭 化水素溶液と液状のチタン化合物(ii)を接触させて 固体生成物を形成させるか、或はマグネシウム化合物 (i)とチタン化合物(ii)との炭化水素溶液を形成 した後、固体生成物を形成させ、この際、酸固体生成物 の形成を、モノカルボン酸エステル、脂肪族カルボン 酸、酸無水物、ケトン、脂肪族エーテル、脂肪族カーボ ネート、アルコキシ基含有アルコール、アリールオキシ 基含有アルコール、Si-O-C結合を有する有機ケイ 10 素化合物及びP-O-C結合を有する有機リン化合物よ り成る群から選ばれた少なくとも一種の電子供与体

[D]の共存下に行い、且つ該固体生成物の形成時もし くは形成後に、該固体生成物に多価カルボン酸エステル 及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルを担持させる ととにより得られるマグネシウム、チタン、ハロゲン及 び多価カルボン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化 合物エステルを必須成分としてなるオレフィン重合用固 体チタン触媒成分。

【発明の詳細な説明】

【0001】本発明は、オレフィン重合(以下、オレフ ィンの共重合をも包含して用いることがある)用固体チ タン触媒成分に関する。とくには、炭素数3以上のα-オレフィンの重合に適用した場合、高立体規則性重合体 を髙収量で得ることのできるオレフィン重合用固体チタ ン触媒成分に関する。さらには、炭素数3以上のα-オ レフィンの重合において、重合に際して水素等の分子量 調節剤を用いて重合体のメルトインデックスを変えて も、重合体の立体規則性の低下が少ないオレフィン重合 が可能な固体チタン触媒成分に関する。また、本発明に 30 おいてスラリー重合や気相重合を採用した場合に、流動 性良好でしかも粒度分布の優れた、単に嵩比重も優れた 顆粒状又は球状重合体の製造が可能なオレフィン用固体 チタン触媒成分に関する。また重合時間の経過に伴なう 活性低下が極めて少ない利点も有するオレフィン用固体 チタン触媒成分に関する。

【0002】更に詳しくは、本発明は

[A] マグネシウム化合物(i)の炭化水素溶液と液 状のチタン化合物(ii)を接触させて固体生成物を形 成させるか、或はマグネシウム化合物(i)とチタン化 40 合物(ii)との炭化水素溶液を形成した後、固体生成 物を形成させ、との際、酸固体生成物の形成を、モノカ ルボン酸エステル、脂肪族カルボン酸、酸無水物、ケト ン、脂肪族エーテル、脂肪族カーボネート、アルコキシ 基含有アルコール、アリールオキシ基含有アルコール、 Si-〇-C結合を有する有機ケイ素化合物及びP-〇 一〇結合を有する有機リン化合物より成る群から選ばれ た少なくとも一種の電子供与体(D)の共存下に行い、 且つ該固体生成物の形成時もしくは形成後に、該固体生

シ化合物エステルを担持させることにより得られるマグ ネシウム、チタン、ハロゲン及び多価カルボン酸エステ ル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルを必須成分 としてなる固体チタン触媒成分に関する。

【0003】マグネシウム、チタン、ハロゲンおよび電 子供与体を必須成分とする固体触媒成分の製造方法につ いてはすでに多くの提案があり、該固体触媒成分を炭素 数3以上のα-オレフィンの重合に利用するときに、高 立体規則性重合体を高い触媒活性で得ることが可能であ ることも知られている。しかしながらその多くは、さら に活性や重合体の立体規則性などにおいて一層の改良が 望まれている。

【0004】例えば重合後の後処理操作を施さずに商品 質のオレフィン重合体を得るためには、立体規則性重合 体の生成比率が非常に高く、しかも遷移金属当たりの重 合体収率が充分に大きくなくてはならない。従来諸提案 の技術は、目的とする重合体の種類によっては、上記観 点において可成の水準にあると言えるものもあるが、成 形機の発錆に係わる重合体中の残存ハロゲン含有量の点 20 から見れば、充分な性能を有していると言えるものは数 少ない。しかもその多くは、メルトインデックスの大き い重合体を製造するときには、収率や立体規則性などの 少なからざる低下をひき起こすという欠点を有してい る。

【0005】同一出願人は、特開昭56-811号公報 において、炭素数3以上のα-オレフィンの重合にとく に適し、粒径、粒度分布が均一で、流動性の良好なオレ フィン重合体もしくは共重合体の製法について提案し た。この提案においては、その固体チタン触媒成分の形 成に際して、利用する電子供与体として多価カルボン酸 エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルの使 用については全く言及されていない。更に、これらエス テルと前記電子供与体〔D〕との併用に関しても、また 更に、これらと前配〔C〕に特定された有機ケイ素化合 物触媒成分の併用に関しても、何等言及されていない。 【0006】本発明者等は、一層改善されたオレフィン の重合方法を提供すべく研究を行ってきた。

【0007】その結果、前記チタン触媒成分〔A〕に特 定された電子供与体〔D〕と多価カルボン酸エステル及 び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルの併用系のチタ ン触媒成分と、前記〔B〕及び〔C〕から形成される新 しいタイプの触媒を用いることによって、粒径、粒度分 布、粒子形状、嵩比重などの優れた重合体が形成でき、 しかも、このような優れた重合体が高い触媒性能をもっ て、且つ又、重合時間の経過に伴う活性低下が極めて少 ないという利益を伴って得られることを発見した。

【0008】更に又、重合に際して、分子量調節剤たと えば水素を重合系に共存させてメルトインデックスの大 きい重合体を得ようとすると、立体規則性が少なからず 成物に多価カルボン酸エステル及び/又は多価ヒドロキ 50 低下するという従来法における欠陥も低減され、又、少

量の水素の利用でメルトインデックスの調節が可能とな る利点に加えて、水素の如き分子量調節剤の利用によっ て、むしろ触媒活性が向上するという予想外の利益も得 られることがわかった。

【0009】従って、本発明の目的は改善されたオレフ ィンの重合方法を提供するにある。本発明の上記目的及 び更に多くの他の目的ならびに利点は、以下の記載から 一層明らかとなるであろう。

【0010】本発明において、固体チタン触媒成分 (A)の調製に用いられるマグネシウム化合物(i) は、還元能を有しないマグネシウム化合物、すなわちマ グネシウム-炭素結合やマグネシウム-水素結合を有し ないマグネシウム化合物が好ましく、これらは還元能を 有するマグネシウム化合物から誘導されたものであって もよい。

【0011】とのような還元能を有しないマグネシウム 化合物としては、塩化マグネシウム、臭化マグネシウ ム、沃化マグネシウム、弗化マグネシウムのようなハロ ゲン化マグネシウム:メトキシ塩化マグネシウム、エト ム、ブトキシ塩化マグネシウム、オクトキシ塩化マグネ シウムのようなアルコキシマグネシウムハライド;フェ ノキシ塩化マグネシウム、メチルフェノキシ塩化マグネ シウムのようなアリロキシマグネシウムハライド;エト キシマグネシウム、イソプロポキシマグネシウム、ブト キシマグネシウム、n-オクトキシマグネシウム、2-エチルヘキソキシマグネシウムのようなアルコキシマグ ネシウム;フェノキシマグネシウム、ジメチルフェノキ シマグネシウムのようなアリロキシマグネシウム:ラウ リン酸マグネシウム、ステアリン酸マグネシウムのよう なマグネシウムのカルボン酸塩などを例示することがで きる。また、該マグネシウム化合物は他の金属との錯化 合物、複化合物あるいは他の金属化合物との混合物であ ってもよい。さらにとれらの化合物の2種以上の混合物 であってもよい。これらの中でとくに好ましいマグネシ ウム化合物は、ハロゲン含有マグネシウム化合物、とり わけ塩化マグネシウム、アルコキシ塩化マグネシウム、 アリロキシ塩化マグネシウムである。

【0012】マグネシウム化合物の炭化水素溶液を形成 するのに使用する炭化水素溶媒としては、ペンタン、ヘ 40 キサン、ヘブタン、オクタン、デカン、ドデカン、テト ラデカン、灯油などの脂肪族炭化水素類:シクロペンタ ン、メチルシクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシ クロヘキサン、シクロオクタン、シクロヘキセンのよう な脂環族炭化水素類;ベンゼン、トルエン、キシレン、 エチルベンゼン、クメン、シメンのような芳香族炭化水 素類;ジクロルエタン、ジクロルプロパン、トリクロル エチレン、四塩化炭素、クロルベンゼンのようなハロゲ ン化炭化水素類などを例示することができる。

[0013] 炭化水素溶媒に溶解したマグネシウム化合 50 ロヘキサノールのような脂環族アルコール:ベンジルア

物を得るには、それらの化合物及び溶媒の種類によって も異なるが、両者を単に混合する方法、混合して加熱す る方法、該マグネシウム化合物可溶性の電子供与体、た とえば、アルコール、アルデヒド、アミン、カルボン 酸、エーテル、それらの任意の混合物、更にはこれらと 他の電子供与体との混合物などを存在させ、必要に応じ 加熱する方法などを採用することができる。

【0014】例えば、ハロゲン含有マグネシウム化合物 をアルコールを用いて炭化水素溶媒に溶解させる場合に 10 ついて述べると、炭化水素溶媒の種類や使用量、マグネ シウム化合物の種類などによっても異なるが、例えば、 ハロゲン含有マグネシウム化合物 1 モル当り、アルコー ルを約1モル以上、好ましくは約1.5モル以上、とく に好ましくは2モルを越える範囲で用いられる。尚、そ の上限にはとくに制約はないが、経済的にはその使用量 をあまり多くしない方が望ましく、マグネシウム化合物 1モル当り、例えばアルコールを約40モル以下、好ま しくは約20モル以下、とくに好ましくは約10モル以 下とするのがよい。炭化水素として脂肪族炭化水素およ キシ塩化マグネシウム、イソプロポキシ塩化マグネシウ 20 び又は脂環族炭化水素を使用する場合は、前記割合でア ルコールを使用し、そのうちとくに炭素数6以上のアル コールを、ハロゲン含有マグネシウム化合物 1 モルに対 し約1モル以上、好ましくは約1.5モル以上用いれば アルコールの総使用量も僅かでハロゲン含有マグネシウ ム化合物の可溶化が可能であり、かつ活性の大きい触媒 成分となるので好ましい。この場合、例えば炭素数5以 下のアルコールのみを用いると、ハロゲン含有マグネシ ウム化合物1モルに対し、約15モル以上のアルコール が必要であり、触媒活性も上記系に及ばない。一方、炭 30 化水素として芳香族炭化水素を用いれば、アルコールの 種類にかかわらず、前記のようなアルコール使用量でハ ロゲン含有マグネシウム化合物の可溶化は可能である。 さらにチタン化合物(ii)のうち、テトラアルコキシ チタンのようなものを予め共存させておくと、同様に少 量のアルコールで可溶化が可能となる。

> 【0015】ハロゲン含有マグネシウム化合物とアルコ ールとの接触は、炭化水素媒体中で行うのが好ましく、 通常、室温以上、それらの種類によっては約65℃以 上、好ましくは約80ないし300℃、一層好ましくは 約100ないし約200℃の温度で行うのがよい。接触 時間も適宜に選択できるが、例えば15分ないし5時間 程度、より好ましくは30分ないし2時間程度の接触時 間を例示できる。アルコールとして好適な炭素数6以上 のアルコールとしては、例えば2-メチルペンタノー ル、2-エチルブタノール、n-ヘプタノール、n-オ クタノール、2-エチルヘキサノール、デカノール、ド デカノール、テトラデシルアルコール、ウンデセノー ル、オレイルアルコール、ステアリルアルコールのよう な脂肪族アルコール:シクロヘキサノール、メチルシク

ルコール、メチルベンジルアルコール、イソプロビルベンジルアルコール、αーメチルベンジルアルコール、αースチルベンジルアルコール、α,αージメチルベンジルアルコールなどの芳香族アルコール;nーブチルセロソルブ、1ーブトキシー2ープロパノールなどのアルコキシ基を含んだ脂肪族アルコールなどを例示できる。他のアルコールの例としてはメタノール、エタノール、プロパノール、ブタノール、エチレングリコール、メチルカルビトールの如き炭素数5以下のアルコールを例示できる。

【0016】また、カルボン酸を使用する場合には、炭 10素数7以上の有機カルボン酸が好適であり、例えばカブリル酸、2-エチルヘキサノイック酸、ウンデシレニック酸、ウンデカノイック酸、ノニリック酸、オクタノイック酸などを使用することができる。

【0017】アルデヒドを使用する場合は、炭素数7以上のアルデヒドが好適であり、例えばカブリックアルデヒド、2-エチルヘキシルアルデヒド、カブリルアルデヒド、ウンデシリックアルデヒドなどを例示できる。

【0018】またアミンを使用する場合には、炭素数6以上のものが好適であり例えばヘブチルアミン、オクチ 20ルアミン、ノニルアミン、デシルアミン、ラウリルアミン、ウンデシルアミン、2-エチルヘキシルアミンなどを使用することができる。

【0019】又、エーテルを使用する場合には、テトラヒドロフランなどを例示することができる。

【0020】これらのカルボン酸、アルデヒド、アミンやエーテルを使用する場合の好ましい使用量および温度は、アルコールの場合について既述したのとほぼ同様である。

【0021】本発明において、前記マグネシウム化合物 (i)の炭化水素溶媒溶液はまた、前記マグネシウム化 合物に変換し得る他のマグネシウム化合物又はマグネシ ウム金属を、前配マグネシウム化合物に変化させつつ溶 解させることにより形成することも可能である。例えば 前記アルコール、アミン、アルデヒド、カルボン酸、エ ーテル等を溶解した炭化水素溶媒に、アルキル基、アル コキシル基、アリロキシル基、アシル基、アミノ基、水 酸基等を有するマグネシウム化合物、酸化マグネシウ ム、マグネシウム金属などを溶解又は懸濁させ、ハロゲ ン化水素、ハロゲン含有ケイ素化合物、ハロゲン、ハロ ゲン含有アルミニウム化合物、ハロゲン含有リチウム化 合物、ハロゲン含有硫黄化合物の如きハロゲン化剤でハ ロゲン化しつつ還元能を有しないハロゲン含有マグネシ ウム化合物を生成させることにより、溶解させる方法な どを挙げることができる。又、グリニヤール試薬、ジア ルキルマグネシウム、マグネシウムハイドライド又はと れらと他の有機金属化合物との錯化合物、例えばM。M g。R¹。R²。X、Y、〔式中、Mはアルミニウム、亜鉛、 ホウ素またはベリリウム原子、R1、R1は炭化水素基、 X, Yttor', OSiR'R'R', NR'R', SR't

6

る基を表わし、R¹、R¹、R¹、R¹、R¹、R¹は水索原 子または炭化水素基、R"は炭化水素基であり、 α , β > 0、p、q、r、s ≥ 0 、mはMの原子価、 $\beta / \alpha \geq$ 0.5, $p+q+r+s=m\alpha+2\beta$, $0 \le (r+S)$ /(α+β) <1.0の関係にある〕のような還元能を</p> 有するマグネシウム化合物を、アルコール、ケトン、エ ステル、エーテル、酸ハライド、シラノール、シロキサ ン、酸素、水、アセタール、ケイ素やアルミニウムなど のアルコキシ又はアリロキシ化合物等の還元能を消滅さ せ得る化合物で処理し、還元能を有しないマグネシウム 化合物を炭化水素溶媒に可溶化させることもできる。本 発明において、固体チタン触媒成分〔A〕の調製に用い られる(ii)チタン化合物としては種々あるが、通常 Ti(OR)。X4-a (Rは炭化水索基、Xはハロゲン、0 ≦g≦4)で示される4価のチタン化合物が好ましい。 より具体的には、TiCl.、TiBr.、Til.など のテトラハロゲン化チタン; Ti(OCH,)Cl,、Ti $(OC_1H_1)Cl_1$, $Ti(On-C_4H_2)Cl_2$, Ti(OC, H,)Br, Ti(OisoC, H,)Br,などのトリ ハロゲン化アルコキシチタン; Ti(OCH₃),Cl₂、 $Ti(OC_1H_1)_1Cl_2$, $Ti(On-C_1H_2)_2Cl_2$, Ti(OC,H,),Br,などのジハロゲン化アルコキシチタ ン; Ti(OCH,),C1、Ti(OC,H,),C1、Ti (On-C,H,),C1、Ti(OC,H,),Brなどのモノ ハロゲン化トリアルコキシチタン: Ti(OCH,),、T $i(OC_1H_1)_1$, $Ti(On-C_1H_2)_1$ $x \in OT + T$ コキシチタン;これらの混合物あるいはこれらとアルミ ニウム化合物、ケイ素化合物、硫黄化合物等の他の金属 化合物、ハロゲン化水素、ハロゲン等との混合物を例示 することができる。これらの中で好ましいものはハロゲ ン含有チタン化合物、とくにテトラハロゲン化チタンで あり、とくに好ましいのは四塩化チタンである。

【0022】液状状態のチタン化合物(i i)は、上記 チタン化合物で液状のものも単味或いはそれらの混合物 であってもよいし、あるいはチタン化合物を炭化水素等 の溶媒に溶解した形であってもよい。

【0023】本発明において、固体チタン触媒成分 (A)は、マグネシウム化合物(i)の炭化水素溶液と液状のチタン化合物(ii)を接触させて固体生成物を 形成させるか、あるいはマグネシウム化合物(i)とチタン化合物(i)との炭化水素溶液を形成した後、固体生成物を形成させ、この際、該固体生成物の形成を前記電子供与体(D)の共存下に行い且つ(a)多価カルボン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルの共存下に固体生成物を形成させる方法、あるいは (b)固体生成物を形成させた後、多価カルボン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルを担持させる方法によって得ることができる。そして上記(a) 法又は(b)法における固体生成物形成の段階で上記特 での電子供与体(D)を共存せしめるものである。

【0024】酸電子供与体 [D] としては、モノカルボ ン酸エステル、脂肪族カルボン酸、好ましくは炭素数6 以下の脂肪族カルボン酸、酸無水物、ケトン、脂肪族エ ーテル、脂肪族カーボネート、アルコキシ基含有アルコ ール、アリールオキシ基含有アルコール、Si-O-C 結合を有する有機ケイ素化合物及びP-O-C結合を有 する有機リン化合物からなる群より選ばれる。

【0025】上記電子供与体(D)の具体例としては、 ギ酸メチル、酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸ビニル、酢 ル、酢酸オクチル、酢酸シクロヘキシル、プロピオン酸 エチル、酪酸メチル、吉草酸エチル、ピルピン酸エチ ル、ピパリン酸エチル、クロル酢酸メチル、ジクロル酢 酸エチル、メタクリル酸メチル、クロトン酸エチル、シ クロヘキサンカルボン酸メチル、安息香酸メチル、安息 香酸エチル、安息香酸プロビル、安息香酸プチル、安息 香酸オクチル、安息香酸シクロヘキシル、安息香酸フェ ニル、安息香酸ベンジル、トルイル酸メチル、トルイル 酸エチル、トルイル酸アミル、エチル安息香酸エチル、 アニス酸メチル、アニス酸エチル、エトキシ安息香酸エ 20 なものは、 チルなどのモノカルボン酸エステル: ギ酸、酢酸、プロ ピオン酸、酪酸、吉草酸のような脂肪族カルボン酸:無米

R' COOR1 R₁-C-COOR¹ R1-C-OCOR5 又は C Т 又は R4-C-COOR1 R'-C-OCOR' COOR'

[0027]

【化1】

(CCにR1は置換又は非置換の炭化水素基、R1、 R'、R'は水素又は置換又は非置換の炭化水素基、 R³、R⁴は、水素あるいは置換又は非置換の炭化水素基 であり、好ましくはその少なくとも一方は置換又は非置 換の炭化水素基である。又R'とR'は互いに連結されて いてもよい。ことに置換の炭化水素基としては、N、 O、Sなどの異原子を含むもので、例えばC-O-C、 COOR, COOH, OH, SO,H, -C-N-C −、NH₂などの基を有するものである。)で表わされ る骨格を有するものが例示できる。

【0028】前記多価カルボン酸エステルとして好まし いものの具体例としては、コハク酸ジエチル、コハク酸 ジプチル、メチルコハク酸ジエチル、α-メチルグルタ 40 ル酸ジイソブチル、メチルマロン酸ジエチル、エチルマ ロン酸ジェチル、イソプロピルマロン酸ジェチル、ブチ ルマロン酸ジエチル、フェニルマロン酸ジエチル、ジエ チルマロン酸ジエチル、ジブチルマロン酸ジエチル、マ レイン酸モノオクチル、マレイン酸ジオクチル、マレイ ン酸ジブチル、ブチルマレイン酸ジブチル、ブチルマレ イン酸ジエチル、β-メチルグルタル酸ジイソプロピ ル、エチルコハク酸ジアルリル、フマル酸ジー2-エチ ルヘキシル、イタコン酸ジエチル、シトラコン酸ジオク チルなどの脂肪族ポリカルボン酸エステル、1,2-シ

*水酢酸、無水マレイン酸、無水安息香酸、無水フタル 酸、無水トリメリット酸、無水テトラヒドロフタル酸の ような酸無水物;アセトン、メチルエチルケトン、メチ ルイソブチルケトン、エチルn-ブチルケトン、アセト フェノン、ベンゾフェノン、シクロヘキサノン、ベンゾ キノンなどのケトン;メチルエーテル、エチルエーテ ル、イソプロピルエーテル、ブチルエーテル、アミルエ ーテル、エチルベンジルエーテル、エチレングリコール ジブチルエーテル、アニソールなどの脂肪族エーテル: 酸プロビル、酢酸iso-ブチル、酢酸tert-ブチ 10 ブチルセロソルブ、エチルセロソルブなどのアルコキシ 基含有アルコール、炭酸ジメチル、炭酸ジエチル、炭酸 エチレンなどの脂肪族カーボネート、ケイ酸メチル、ケ イ酸エチル、ジフェニルジメトキシシランのような有機 ケイ素化合物: 亜リン酸トリメチル、亜リン酸トリエチ ルなどのP-O-C結合を有する有機リン化合物などを 示すことができる。これらの化合物は、触媒調節時にそ の場で形成させることもできる。

> 【0026】チタン触媒成分中に担持させる多価カルボ ン酸エステル又は多価ヒドロキシ化合物エステルの好適

> クロヘキサンカルボン酸ジエチル、1,2-シクロヘキ サンカルボン酸ジイソブチル、テトラヒドロフタル酸ジ エチル、ナジック酸ジエチルのような脂環族ポリカルボ ン酸エステル、フタル酸モノエチル、フタル酸ジメチ ル、フタル酸メチルエチル、フタル酸モノイソブチル、 フタル酸ジエチル、フタル酸エチルイソブチル、フタル 酸ジn-プロビル、フタル酸ジイソプロビル、フタル酸 ジnープチル、フタル酸ジイソプチル、フタル酸ジnー ヘプチル、フタル酸ジー2-エチルヘキシル、フタル酸 ジnーオクチル、フタル酸ジネオペンチル、フタル酸ジ デシル、フタル酸ベンジルブチル、フタル酸ジフェニ ル、ナフタリンジカルボン酸ジエチル、ナフタリンジカ ルボン酸ジブチル、トリメリット酸トリエチル、トリメ リット酸ジブチルなどの芳香族ポリカルボン酸エステ ル、3,4-フランジカルボン酸などの異節環ポリカル ボン酸エステルなどを挙げることができる。

【0029】また多価ヒドロキシ化合物エステルとして 好ましいものの具体例としては、1,2-ジアセトキシ ベンゼン、1-メチル-2,3-ジアセトキシベンゼ ン、2,3-ジアセトキシナフタリンなどを挙げること ができる。

【0030】チタン触媒成分中に担持させる多価カルボ 50 ン酸エステルの他の例としては、アジビン酸ジエチル、

(6)

アジピン酸ジイソブチル、セパシン酸ジイソプロビル、 セバシン酸ジn-ブチル、セバシン酸ジn-オクチル、 セバシン酸ジー2-エチルヘキシルなどの長鎖ジカルボ ン酸のエステル類をあげることができる。

【0031】これら多価カルボン酸エステル又は多価ヒ ドロキシ化合物エステルを担持させるに際し、必ずしも 出発原料としてこれらを使用する必要はなく、チタン触 媒成分の調製の過程でとれらに変化せしめうる化合物を 用いて該調製の段階でとれら化合物に変換せしめてもよ いり

【0032】前記(a)法又は(b)法において、固体 生成物を形成させる段階で存在させる電子供与体〔D〕 の量は、マグネシウム化合物(i)1モルに対し、例え ば約0.01ないし約1.0モル、とくには約0.05な いし0.5モルの範囲とすることが望ましい。このよう な使用量の選択によって固体生成物の粒度を調節すると とが可能である。

【0033】電子供与体(D)の種類によっても異なる が、この量が多すぎると、固体生成物へ多く担持されす ぎて悪影響を及ぼす場合があり得るので上記例示範囲量 20 で適宜に選択するのが好ましい。

【0034】(a)法によって固体生成物を多価カルボ ン酸エステル及び/又は多価ヒドロキシ化合物エステル の共存下に形成させる場合、これらエステルは、マグネ シウム化合物(i)1モルに対し、例えば約0.01な いし約1.0モル、とくに約0.10ないし約0.50モ ルの割合で用いるのが好ましい。そして固体生成物中に 担持させるこれらエステルと電子供与体〔D〕の比率 を、例えば前者1モルに対し、後者を約0.01ないし 約2.0モル、とくには約0.1ないし約1.0モルとな るように、両者の使用比率を定めるのが好ましい。

【0035】マグネシウム化合物(i)の炭化水素溶液 と液状のチタン化合物(ii)の混合物から、マグネシ ウム及びチタンを含有する固体生成物を形成させるに は、両液状物の反応による手段が好ましい。その際、チ タン化合物としてハロゲン含有化合物を使用するととも に固体生成物を形成させるに充分な量で用いることが好 ましい。チタン化合物(ii)の使用量は、その種類、 接触条件や電子供与体〔D〕その他の使用量によっても 異なるが、マグネシウム化合物(i)1モルに対し、約 40 1モル以上、通常約2ないし約200モル、とくには約 3ないし約100モルとするのが好ましい。

【0036】上記のような単なる接触によって固体生成 物が生じ難い場合、あるいは(i)と(ii)の炭化水 素溶液を放置するのみでは固体生成物が生じ難い場合に は、追加量のチタン化合物(ii)、好ましくはハロゲ ン含有チタン化合物を添加したり、他の析出化剤を添加 することによって固体生成物を形成させることができ る。他の析出化剤の一例としては、ハロゲン、ハロゲン 化炭化水素、ハロゲン含有ケイ素化合物、ハロゲン含有 50 び/又は多価ヒドロキシ化合物エステルを添加し、例え

アルミニウム化合物、ハロゲン含有リチウム化合物、ハ ロゲン含有硫黄化合物、ハロゲン含有アンチモン化合物

のようなハロゲン化剤を挙げることができる。

又は球状の固体生成物が得やすい。

10

【0037】固体生成物は、その形成条件によって形状 や大きさなどが異ってくる。形状、粒径などがそろった 固体生成物を得るためには、急速な形成を避けるのが好 ましく、例えば(i)と(ii)を互いに液状状態で接 触混合して、相互反応によって固体生成物を形成させる 場合には、それらの接触によって急速に固体生成物が生 10 じないような充分に低い温度で両者を混合した後、昇温 して徐々に固体生成物を形成させるのがよい。この方法 によれば、比較的粒径が大きく、粒度分布の狭い顆粒状

【0038】上記の如くにして得られる粒度分布良好な 顆粒状又は球状の固体触媒成分を用いてスラリー重合や 気相重合によって得られる重合体は、顆粒状又は球状で 粒度分布、嵩密度も大きく、流動性が良好である。なお **とこで顆粒状というのは拡大写真でみても、恰も微粉末** が集合した如くして粒状を形成しているもので、固体触 媒成分の製法によって該粒状物として多数の凹凸がある ものから真球に近いものまで得ることができる。

【0039】なお上記接触において接触温度は、例え

ば、約−70℃ないし約+200℃程度の範囲が例示で きる。接触させるべき両液状物の温度は異なっていても よい。一般には、前記したような顆粒状又は球状の好ま しい形態でしかも高性能の固体触媒成分を得るには、既 述のように両者の混合時にあまり高温度を採用しない方 法を採る方が好ましい場合が多く、例えば約−70℃な いし約+50℃程度の温度条件が好ましい。この場合、 30 接触温度が低いと、固体状物の析出が認められない場合 があり、そのときは昇温して、例えば好ましくは約50 ないし約150℃に昇温して反応させるか又は長時間の 接触によって固体生成物を析出させるのがよい。該固体 生成物は、好ましくは液状のチタン化合物あるいは液状 のハロゲン化炭化水素、好ましくは四塩化チタンや1. 2-ジクロルエタン、クロロベンゼン、塩化メチル、ヘ キサクロロエタンなどの過剰量で、たとえば、約20な いし約150℃の温度で1回以上洗浄するのがよい。そ の後、通常は炭化水素で洗浄して重合に使用できる。

【0040】との方法は操作が簡単で、しかも高性能の 固体触媒成分〔A〕が得られるので優れた方法である。 【0041】本発明において、前記後者(b)の態様に おいては、以下のようにして行うことができる。

【0042】マグネシウム化合物(i)とチタン化合物 (ii)との炭化水素溶液を形成させた後、あるいは液 状状態のマグネシウム化合物(i)と液状状態のチタン 化合物(ii)とを(a)の態様におけるのと同様な割 合および条件で接触させて固体生成物を含む懸濁液を得 る。一般には、この懸濁液に多価カルボン酸エステル及 ば約0ないし約150℃程度の温度で反応させる方法が採用される。電子供与体の使用量は(a)の態様におけるのと同様である。またこのようにして得られた固体生成物は、(a)の態様と同様に液状のチタン化合物、好ましくは四塩化チタンの過剰で約20℃ないし約150℃の温度で1回以上洗浄することができる。

【0043】本発明においては、又(a)と(b)の態様を併用することができる。

【0044】本発明においては、上記の如き固体生成物の形成に際して、多孔質の無機及び/又は有機の化合物 10 を共存させることができ、それによってこれら化合物表面に該固体生成物を析出させる方法を採用してもよい。この際、該多孔質化合物は予め液状状態のマグネシウム化合物と予備接触をさせ、液状状態のマグネシウム化合物を含有保持した形で液状のチタン化合物と接触させることもできる。これら多孔質化合物の例として、シリカ、アルミナ、ボリオレフィン及びこれ等のハロゲン含有化合物による処理物などをあげることができる。

【0045】本発明の固体チタン触媒成分〔A〕は、上記(a)や(b)の態様によって得られるもの、さらに 20任意にチタン化合物、炭化水素等で洗浄したものであってもよい。

【0046】以上の各態様によって得られる固体チタン 触媒成分〔A〕は、炭化水素でよく洗浄した後重合に供 するのが好ましい。かくして得られた固体チタン触媒成 分〔A〕の組成が、マグネシウム/チタン(原子比)が 例えば約2ないし約100、好ましくは約4ないし約5 0、さらに好ましくは約5ないし約30、ハロゲン/チ タン (原子比) が例えば約4ないし約100、好ましく は約5ないし約90、さらに好ましくは約8ないし約5 30 0、電子供与体/チタン (モル比) が例えば約0.01 ないし約100、好ましくは約0.2ないし約10、さ らに好ましくは約0.4ないし約6となっているものが 好ましい。またすでに述べたように多くの場合、その形 状は顆粒状又はほぼ球状となっている。またその比表面 積は、例えば約10m²/g以上、好ましくは約100 ないし1000m²/gの値を示す。固体チタン触媒成 分〔A〕中のハロゲンは、塩素、臭素、沃素、弗素ある いはこれら2種以上であり、とくに塩素であることが好 ましい。また該〔A〕中に含有される電子供与体は、少 40 なくとも多価カルボン酸エステル又は多価ヒドロキシ化 合物エステルから選ばれるものを含んでおり、場合によ り、他に〔D〕群から選ばれる電子供与体などが含まれ ることがある。

【0047】多価カルボン酸エステル又は多価ヒドロキシ化合物エステルと、その他の電子供与体〔D〕の含有割合は、他の電子供与体〔D〕の種類によっても異なるが、前者1モルに対し、該他の電子供与体〔D〕が約2モル以下、好ましくは約1モル以下、とくに好ましくは0.5モル以下存在していても良好な性能を示す。

【0048】本発明においては、以上のようにして得られる固体触媒成分〔A〕と、周期律表第 I 族ないし第 I I I 族金属の有機金属化合物触媒成分〔B〕及びケイ素化合物触媒成分〔C〕の組合せ触媒を用いてオレフィンの重合または共重合を行う。周期律表第 I 族ないし第 I I I 族金属の有機金属化合物触媒成分〔B〕としては、(1)少なくとも分子内に1個のAI-炭素結合を有する有機アルミニウム化合物、例えば一般式

12

【化2】R'mAl(OR')nHpXq (ここでR'およびR'は炭素原子、通常1ないし15 個、好ましくは1ないし4個を含む炭化水素基で互いに 同一でも異なってもよい。Xはハロゲン、mは0<m \le 3、0 \le n<3、pは0 \le p<3、qは0 \le q<3の数 であって、しかもm+n+p+q=3である)で表わさ

れる有機アルミニウム化合物、(2)一般式

[0050]

[0049]

(化3) M1A1R1,

(ここでM¹はLi、Na、Kであり、R¹は前記と同じ)で表わされる第Ⅰ族金属とアルミニウムとの錯アルキル化物、(iii)一般式

[0051]

(化4) R'R'M'

(ここでR¹およびR²は前記と同じ。M²はMg、Z n、Cdである)で表わされる第II族金属のジアルキ ル化合物などを挙げることができる。

【0052】前記の(1) に属する有機アルミニウム化合物としては、次のものを例示できる。一般式 【0053】

) 【化5】R¹mAl(OR¹),_。

(CCでR'およびR'は前記と同じ。mは好ましくは $1.5 \le m \le 3$ の数である。)、一般式

[0054]

【化6】R'mAlX,...

(ここでR¹は前記と同じ。Xはハロゲン、mは好まし くはO<m<3である。)、一般式

[0055]

[化7] R'mAlH,__

(ここでR¹は前記と同じ。mは好ましくは2≦m<3 である。)、一般式

[0056]

[作8] R¹mAl(OR²)nXq

(CCでR¹およびR¹は前記と同じ。Xはハロゲン、0<m \le 3、0 \le n<3、0 \le q<3で、m+n+q=3 である)で表わされるものなどを例示できる。

【0057】(1) に属するアルミニウム化合物において、より具体的にはトリエチルアルミニウム、トリブチルアルミニウムなどのトリアルキルアルミニウム、トリイソプレニルアルミニウムのようなトリアルケニルアル50 ミニウム、ジエチルアルミニウムエトキシド、ジブチル

(8)

アルミニウムブトキシドなどのジアルキルアルミニウム アルコキシド、エチルアルミニウムセスキエトキシド、 ブチルアルミニウムセスキブトキシなどのアルキルアル ミニウムセスキアルコキシドのほかに、R1,,A1(O R¹)。。などで表わされる平均組成を有する部分的にア ルコキシ化されたアルキルアルミニウム、ジェチルアル ミニウムクロリド、ジブチルアルミニウムクロリド、ジ エチルアルミニウムブロミドのようなジアルキルアルミ ニウムハロゲニド、エチルアルミニウムセスキクロリ ド、ブチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミ 10 ニウムセスキブロミドのようなアルキルアルミニウムセ スキハロゲニド、エチルアルミニウムジクロリド、プロ ピルアルミニウムジクロリド、プチルアルミニウムジブ ロミドなどのようなアルキルアルミニウムジハロゲニド などの部分的にハロゲン化されたアルキルアルミニウ ム、ジエチルアルミニウムヒドリド、ジブチルアルミニ ウムヒドリドなどのジアルキルアルミニウムヒドリド、 エチルアルミニウムジヒドリド、プロピルアルミニウム*

* ジヒドリドなどのアルキルアルミニウムジヒドリドなど の部分的に水素化されたアルキルアルミニウム、エチル アルミニウムエトキシクロリド、ブチルアルミニウムブ トキシクロリド、エチルアルミニウムエトキシブロミド などの部分的にアルコキシ化およびハロゲン化されたア ルキルアルミニウムである。

14

【0058】前記(2)に属する化合物としては、Li Al(C,H,),、LiAl(C,H,,),など、また前記 (i i i) に属する化合物として、ジエチル亜鉛、ジェ チルマグネシウムなどを例示できる。またエチルマグネ シウムクロリドのようなアルキルマグネシウムハライド も使用できる。また(1)に類似する化合物として酸素 原子や窒素原子を介して2以上のアルミニウムが結合し た有機アルミニウム化合物であってもよい。このような 化合物として、例えば

[0059] 【化9】

 $(C_2H_5)_2A1OA1(C_2H_5)_2$, $(C_4H_9)_2A1OA1(C_4H_9)_2$, $(C_1H_5)_2AINAI(C_2H_5)_2$

C₁H₆

などを例示できる。

【0060】これらの中では、とくにトリアルキルアル ミニウムや上記した2以上のアルミニウムが結合したア ルキルアルミニウムの使用が好ましい。

【0061】本発明において用いられるSi-O-C又 はSi-N-C結合を有する有機ケイ素化合物触媒成分 〔〇〕は、例えばアルコキシシラン、アリーロキシシラ ン (aryloxysilane) などである。このような例とし て、式 RnSi(OR¹)₄- (式中、0≦n≦3、Rは 炭化水素基、例えばアルキル基、シクロアルキル基、ア リール基、アルケニル基、ハロアルキル基、アミノアル キル基など、又はハロゲン、R1は炭化水素基、例えば アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アルケニ ル基、アルコキシアルキル基など、但しn個のR、(4 -n)個のOR¹基は同一でも事なっていてもよい。) で表わされるケイ素化合物を挙げることができる。又、 他の例としてはOR¹基を有するシロキサン類、カルボ ン酸のシリルエステルなどを挙げることができる。又、 他の例として、Si-O-C結合を有しない化合物とO - C 結合を有する化合物を予め反応させておき、あるい は反応の場で反応させ、Si-O-C結合を有する化合 物に変換させて用いてもよい。このような例として、例 えばSi-O-C結合を有しないハロゲン含有シラン化 合物又はシリコンハイドライドと、アルコキシ基含有ア ルミニウム化合物、アルコキシ基含有マグネシウム化合 物、その他金属アルコラート、アルコール、ギ酸エステ ル、エチレンオキシド等との併用を例示することができ

ム、スズなど)を含有するものであってもよい。

【0062】より具体的には、トリメチルメトキシシラ ン、トリメチルエトキシシラン、ジメチルジメトキシシ ラン、ジメチルジエトキシシラン、ジフェニルジメトキ シシラン、メチルフェニルジメトキシシラン、ジフェニ ルジエトキシシラン、エチルトリメトキシシラン、メチ ルトリメトキシシラン、ビニルトリストキシシラン、フ 30 ェニルトリメトキシシラン、r-クロルプロビルトリメ トキシシラン、メチルトリエトキシシラン、エチルトリ エトキシシラン、ビニルトリエトキシシラン、ブチルト リエトキシシラン、フェニルトリエトキシシラン、r-アミノプロピルトリエトキシシラン、クロルトリエトキ シシラン、エチルトリイソプロポキシシラン、ビニルト リブトキシシラン、ケイ酸エチル、ケイ酸ブチル、トリ メチルフエノキシシラン、メチルトリアリロキシ (allv loxy) シラン、ビニルトリス (β-メトキシエトキシ) シラン、ビニルトリアセトキシシラン、ジメチルテトラ 40 エトキシジシロキサン、フェニルジエトキシジエチルア ミノシランなどを例示することができる。これらの中で とくに好ましいのは、メチルトリメトキシシラン、フェ ニルトリメトキシシラン、メチルトリエトキシシラン、 エチルトリエトキシシラン、ビニルトリエトキシシラ ン、フェニルトリエトキシシラン、ビニルトリプトキシ シラン、ケイ酸エチル、ジフェニルジメトキシシラン、 ジフェニルジエトキシシラン、メチルフェニルメトキシ シラン等の前記式 RnSi(OR¹)。こので示されるもの である。

る。有機ケイ素化合物また他の金属(例えばアルミニウ 50 【0063】[C]成分は、他の化合物と付加化合物の

ような形にして用いることもできる。

【0064】重合に用いるオレフィンとしては、エチレ ン、プロピレン、1-プテン、4-メチル-1-ペンテ ン、1-オクテンなどであり、これらは単独重合のみな らずランダム共重合、ブロック共重合を行うことができ る。共重合に際しては、共役ジェンや非共役ジェンのよ うな多不飽和化合物を共重合成分に選ぶことができる。 【0065】重合は、液相、気相の何れの相においても 行うことができる。液相重合を行う場合は、ヘキサン、 ヘプタン、灯油のような不活性溶媒を反応媒体としても よいが、オレフィンそれ自身を反応媒体とすることもで きる。触媒の使用量は、反応容積11当り、〔A〕成分 をチタン原子に換算して約0.0001ないし約1.0ミ リモル、 [B] 成分を [A] 成分中のチタン原子1モル に対し、〔B〕成分中の金属原子が約1ないし約200 0モル、好ましくは約5ないし約500モルとなるよう に、また [C] 成分を、 [B] 成分中の金属原子1モル 当り、〔C〕成分中のSi原子が約0.001ないし約 10モル、好ましくは約0.01ないし約2モル、とく に好ましくは約0.05ないし約1モルとなるようにす るのが好ましい。

【0066】 これらの各触媒成分 [A] [B] [C] は 重合時に三者を接触させても良いし、又重合前に接触さ せても良い。この重合前の接触に当っては、任意の二者 のみを自由に選択して接触させても良いし、又各成分の 一部を二者ないしは三者接触させてもよい。又更に重合 前の各成分の接触は、不活性ガス雰囲気下であっても良 いし、オレフィン雰囲気下であっても良い。

【0067】オレフィンの重合温度は、好ましくは約2 0ないし約200℃、一層好ましくは約50ないし約1 80℃程度、圧力は大気圧ないし約100kg/c m²、好ましくは約2ないし約50kg/cm²程度の加 圧条件下で行うのが好ましい。重合は、回分式、半連続 式、連続式の何れの方法においても行うことができる。 さらに重合を反応条件の異なる2段階以上に分けて行う ことも可能である。

【0068】本発明においては、とくに炭素数3以上の α-オレフィンの立体規則性重合に適用した場合に、立 体規則性指数の高い重合体を高触媒効率で製造すること ができる。また、従来提案の同様な固体触媒成分を用い 40 たオレフィン重合においては、多くの場合、水素の使用 によってメルトインデックスの大きい重合体を得ようと すると立体規則性が少なからず低下する傾向にあった が、本発明を採用すれば、この傾向を低減させることも 可能である。さらに高活性であることに関連して、単位 固体触媒成分当りの重合体収量が、同一の立体規則性指 数の重合体を得る水準において従来提案のものより優れ ているので、重合体中の触媒残渣、とくにハロゲン含有 量を低減させることができ、触媒除去操作の省略が可能 であることは勿論のこと、成形に際し金型の発錆傾向を 50 組成を調べる目的で乾燥する。この様にして得られた固

顕著に抑えることができる。

【0069】またスラリー重合や気相重合においては、 恰も微粉末が凝集して生成した如き顆粒状重合体又はほ ぼ球状重合体を生成させることができ、このような顆粒 状又は球状の重合体は流動性もよく、用途によってはペ レット化せずに用いることも可能である。又従来の触媒 系に比べ少ない水素等の分子量調節剤にて重合体のメル トインデックスを変える事ができるばかりでなく、驚く べき事に、この水素等の分子量調節剤の添加量を増やす 事により、触媒系の活性がむしろ向上する傾向を示すと 言う特長をもつ。これは従来触媒系にはなかったことで あり、従来触媒系では高メルトインデックス重合体を得 ようとした場合、水素等分子量調節剤添加量を増やす事 により、オレフィンモノマーの分圧が低下し、その結 果、重合系の活性が必然的に低下してしまった訳である が、本発明による触媒系ではこれ等の問題をも全く引き 起とさず、むしろ活性は向上する方向となる。

16

【0070】又、従来触媒系では重合時間の経過に伴な い活性の低下が生じるが、本触媒系では、ほとんどそれ 20 も認められない為、例えば多段連続重合での使用におい て重合体製造量の大幅なアップにつながる。

【0071】又、本触媒系は高温度においても非常に安 定な為、例えばプロピレンの重合を90℃で行っても立 体規則性の低下はあまり認められない。

【0072】次に実施例によりさらに詳細に説明する。 [0073]

【実施例】

実施例1

[固体Ti触媒成分[A]の調製]無水塩化マグネシウ ム4.76g(50mmol)、デカン25mlおよび 2-エチルヘキシルアルコール23.4m1(150m mol)を130℃で2時間加熱反応を行い均一溶液と した後、この溶液中に無水フタル酸1.11g(7.5m) mol)を添加し、130℃にて更に1時間撹拌混合を 行い、無水フタル酸を該均一溶液に溶解させる。この様 にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃ に保持された四塩化チタン200m1(1.8mol) 中に1時間に渡って全量滴下装入する。装入終了後、と の混合液の温度を4時間かけて110℃に昇温し、11 0℃に達したところでジイソブチルフタレート2.68 m1(12.5mmol)を添加し、これより2時間同 温度にて撹拌下保持する。2時間の反応終了後熱濾過に て固体部を採取し、この固体部を200mlのTiCl 。にて再懸濁させた後、再び110℃で2時間、加熱反 応を行う。反応終了後、再び熱濾過にて固体部を採取 し、110℃デカン及びヘキサンにて、洗液中に遊離の チタン化合物が検出されなくなる迄充分洗浄する。以上 の製造方法にて合成された固体Ti触媒成分〔A〕はへ キサンスラリーとして保存するが、このうち一部を触媒

体Ti触媒成分「A」の組成はチタン3.1重量%、塩 素56.0重量%、マグネシウム17.0w t %およびジ イソプチルフタレート20.9重量%であった。

【0074】〔重合〕内容積21のオートクレーブに精 製ヘキサン750mlを装入し、室温下プロピレン雰囲 気にてトリエチルアルミニウム2.51mmol、フェ ニルトリエトキシシラン0.125mmol及び前記触 媒成分〔A〕をチタン原子換算で0.015mmo1装 入した。水素200mlを導入した後、70°Cに昇温 し、2時間のプロビレン重合を行った。重合中の圧力は 10 【0076】 7kg/cm²Gに保った。

【0075】重合終了後、生成重合体を含むスラリーを米

* 濾過し、白色粉末状重合体と液相部に分離した。乾燥後 の白色粉末状重合体の収量は379.2gであり、沸と うn-ヘブタンによる抽出残率は98.9%、MIは7. 5、その見掛密度は0.44g/mlであった。又、白 色粉末状重合体の粒度分布は表1に示すとおりであっ た。一方、液相部の濃縮により溶媒可溶性重合体1.9 gを得た。従って活性は25,400g-PP/mmo 1-Tiであり、全重合体に於ける I I は98.4%で あった。

18

【表1】

表 1

>1190μ	>840 μ	>420 μ	> 250 μ	>177 μ	>105μ	>44 μ	44μ)
0	0	4.1	95. 7	0.2	0	0	0

実施例2、3、4、5、6

※して重合を行った。重合結果を表2に示した。

実施例1の触媒成分〔A〕を用い、重合に用いる水素の 20 【0077】 添加量を100ml、400ml、800ml、100

【表2】

0m1、2000m1に変えた以外は実施例1と同様に※

2

		水業の添加量	Γ	活 性	白色粉末状罩	全重合体に
実施	64	. .	мі	g-PP/mmol-Ti	合体のエエ系	おけるIIs
実施例	2	100	2.7	20.000	98,9	98.4
•	1	200	7.5	25.400	98.9	98,4
	3	400	20	30.800	98.6	98.0
	4	800	69	32,100	98.3	97.7
*	5	1000	1 4 5	34.000	97,7	97.0
"	6	2000	280	29,600	97.4	9 6.6

【0078】実施例7、8

た。重合結果を表3に示した/

実施例1の触媒成分〔A〕を用い、重合温度を80℃、

[0079]

90℃に変えた以外は実施例1と同様にして重合を行っ 40 【表3】

そ 3

実施例	重合温度 *C	活 性 g-PP/mmol-Ti	白色粉末状重 合体の I I %	全重合体におけるエエ系	嵩比重 g/mg	мі
実施例 1	70	25,400	98.9	98.4	0.44	7.5
# 7	8.0	25,300	99.2	98.6	0.43	1 0.1
7 8	90	22,600	98.7	98.1	0.41	21.3

[0080] 実施例9

内容積21のオートクレーブにプロピレン500gを装入し、室温下、トリエチルアルミニウム0.25mmo1及 で実施例1記載の触媒成分 [A]をチタン原子換算で0.005mmo1装入し、更に水素750mlを装入した後80°Cに昇温し、1時間のプロピレン重合を行った。乾燥後の全重合体収量は192.3gであり、全重合体の沸とうnーヘブタンによる抽出残率は98.6%、MIは3.2、その見掛密度は0.48g/mlであった。従ってこの時の活性は38,500g/PP/m*

*mol-Tiである。

[0081] 実施例10、11、12、13、14 実施例1記載の触媒成分[A]を用い、重合に用いるトリエチルアルミニウムを0.375mmol、フェニルトリエトキシシランを0.0188mmol、触媒成分[A]をチタン原子換算で0.0025mmol及び重合時間を15分、30分、1時間、2時間、3時間に変える以外は実施例9と同様にして重合を行った。重合結20 果を表4に示した。

20

[0082]

【表4】

表 4

実施例	重 合時 間	活 性 g-PP/mmol-Ti	全重合体に 於けるII%	BD g/ml
実施例10	15分	10, 400	97.0	0. 47
11	30 5)	25, 200	98. 2	0.48
12	1時間	32, 800	98. 3	0.49
13	2時間	72, 400	97. 9	0.48
14	3時間	88, 400	97.9	0.49
~*	0.41~	00, 200		

BD:嵩密度

実施例15

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750m1を装入し、室温下ブロビレン雰囲気にてトリエチルアルミニウム2.51mmo1、ジフェニルジメトキシシラン0.125mmo1及び実施例1記載の触媒成分(A)をチタン原子換算で0.015mmo1装入した。水素200m1を導入した後、70℃に昇温し、2時間のプロビレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm³Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。【0083】実施例16

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750mlを装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム2.51mmol、フェニルトリメトキシシラン0.225mmol及び実施例1記載の触媒成分〔A〕をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素

200m1を導入した後、70℃に昇温し2時間のブロビレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm²Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。

[0084]実施例17

40 内容積21のオートクレーブに精製へキサン750mlを装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム2.51mmol、ピニルトリメトキシシラン0.30mmol及び実施例1記載の触媒成分(A)をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素200mlを導入した後、70℃に昇温し、4時間のプロピレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm³Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。

【0085】実施例18

50 内容積21のオートクレーブに精製へキサン750ml

を装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム2.51mmol、メチルトリメトキシシラン0.45mmol及び実施例1記載の触媒成分(A)をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素200mlを導入した後、70°Cに昇温し、2時間のプロピレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm²Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。

【0086】実施例19

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750m1を装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム2.51mmol、テトラエトキシシラン0.30mmol及び実施例1記載の触媒成分〔A〕をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素200mlを導入した後、70℃に昇温し、4時間のプロピレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm³Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。

【0087】実施例20

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750m1を装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム2.51mmol、エチルトリエトキシシラン0.225mmol及び実施例1記載の触媒成分(A)をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素200mlを導入した後、70℃に昇温し、4時間のプロピレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm³Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。

【0088】実施例21

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750ml 30 を装入し、室温プロピレン雰囲気下でトリエチルアルミ*

*ニウム2.51mmol、ピニルトリエトキシシラン0.225mmol及び実施例1記載の触媒成分〔A〕をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素200mlを導入した後、70℃に昇温し、4時間のプロピレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm²Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。

22

【0089】実施例22

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750m1 を装入し、室温プロビレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム2.51mmol、メチルフェニルジメトキシシラン0.225mmol及び実施例1記載の触媒成分 [A]をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素200mlを導入した後、70℃に昇温し2時間のプロピレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm³Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。 [0090]実施例23

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750m1 を装入し、室温プロビレン雰囲気下でトリエチルアルミニウム1.8mmol、モノクロルジエチルアルミニウム0.45mmol、フェニルトリエトキシシラン0.12mmol及び実施例1記載の触媒成分〔A〕をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素200mlを導入した後、70°Cに昇温し、2時間のプロビレン重合を行った。重合中の圧力は7kg/cm³Gに保った。以下実施例1記載と同様な操作により、重合体の後処理を行った。結果を表5に示した。

[0091]

【表5】

ଚ

実施例	有機 81 化合物 (c)	活 性 g-PP/mmol-Ti	全重合体に 於ける11%	иі	海比重
1 5	ジフエニルジメトキシシラン	31,600	98,9	6.3	0.45
16	フエニルトリメトキシシラン	23,700	98.6	5.2	0.45
17	ピニルトリメトキシシラン	19,200	97.6	2 5.0	0.44
18	メチルトリメトキシシラン	23,300	9 6.9	11.4	0.44
19	テトラエト中シシラン	22,300	9 6.8	5 8.0	0.43
20	エチルトリエトキシシラン	22,200	98.0	2 4.0	0.44
21	ピニルトリエトキシシラン	18,700	98.0	27.0	0.43
2 2	メチル・フエニルジメトキシシラン	29.700	9 8.6	4.2	0.4 5
2 3	フエニルトリエトキシシラン	23,100	97.6	7.6	0.44

【0092】実施例24

【固体Ti触媒成分〔A〕の調製〕無水塩化マグネシウ ム4.76g (50mmol)、デカン25mlおよび 2-エチルヘキシルアルコール23.4m1(150m mol)を130℃で2時間加熱反応を行い均一溶液と した後、この溶液中に無水フタル酸1.11g(7.5m mol)を添加し、130℃にて更に1時間撹拌混合を 行い無水フタル酸を該均一溶液に溶解させる。この様に して得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃に 保持された四塩化チタン200m1(1.8mol)中 に1時間に渡つて全量滴下装入する。装入終了後、この 混合液の温度を4時間かけて110℃に昇温し、110 ℃に達したところでジノルマルブチルフタレート3.5 g(12.5mmol)を添加し、これより2時間同温 度に保持する。2時間の反応終了後、反応物より熱濾過 にて固体部を採取し、この固体部を200mlのTiC 1,にて再懸濁させた後、再び120℃で2時間、加熱 反応を行う。反応終了後、再び熱濾過にて固体部を採取 し、120℃デカン及びヘキサンにて、洗浄中の遊離の チタン化合物が検出されなくなる迄精製ヘキサンで充分 洗浄する。以上の製造方法にて合成された固体Ti触媒 成分〔A〕はヘキサンスラリーとして保存するが、この うち一部を触媒組成を調べる目的で乾燥を行う。この様 にして得られた固体Ti触媒成分「A]のチタン含有量 は2.1重量%であった。上記固体Ti触媒成分〔A〕 を使用して、実施例1に記載の操作によりプロピレン重 合を行った。重合結果を表6に示した。

【0093】実施例25

[固体Ti触媒成分[A]の調製]無水塩化マグネシウ ム4.76g(50mmol)、デカン25mlおよび 2-エチルヘキシルアルコール23.4ml(150m mol)を130℃で2時間加熱反応を行い均一溶液と した後、この溶液中に無水フタル酸1.11g(7.5m mol)を添加し、130℃にて更に1時間撹拌混合を 行い、無水フタル酸を該均一溶液に溶解させる。この様 にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃ に保持された四塩化チタン200m1 (1.8mol) 中に1時間に渡つて全量滴下装入する。装入終了後、と の混合液の温度を4時間かけて110℃に昇温し、11 0℃に達したところでジエチルフタレート2.6m1 (13.0mmol)を添加し、これより2時間同温度 に保持する。2時間の反応終了後、反応物より熱濾過に て固体部を採取し、この固体部を200mlのTiCl 。にて再懸濁させた後、再び120℃で2時間加熱反応 を行う。反応終了後、再び熱濾過にて固体部を採取し1 20℃デカン及びヘキサンにて洗液中に遊離のチタン化 合物が検出されなくなる迄精製ヘキサンで充分洗浄す る。以上の製造方法にて合成された固体Ti触媒成分 (A) はヘキサンスラリーとして保存するが、とのうち て得られた固体Ti触媒成分「A)の含有量は4.0w t%であった。

24

【0094】上記固体Ti触媒成分〔A〕を使用して実 施例1に記載の操作によりプロピレン重合を行った。重 合結果を表6に示した。

【0095】実施例26

[固体Ti触媒成分〔A〕の調製〕無水塩化マグネシウ ム4.76g (50mmol)、デカン25mlおよび 2-エチルヘキシルアルコール23.4ml(150m mol)を、130℃で2時間加熱反応を行い均一溶液 とした後、この溶液中に無水フタル酸1.11g(7.5 mmol)を添加し、130℃にて更に1時間撹拌混合 を行い無水フタル酸を該均一溶液に溶解させる。との様 にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃ に保持された四塩化チタン200ml(1.8mol) 中に1時間に渡って全量滴下装入する。装入終了後、と の混合液の温度を4時間かけて110℃に昇温し、11 0℃に達したところでジイソプロピルフタレート2.9 ml (12.5mmol)を添加し、これより2時間同 温度に保持する。2時間の反応終了後、反応物より熱濾 過にて固体部を採取し、この固体部を200mlのTi C1. にて再懸濁させた後、再び120℃で2時間加熱 反応を行う。反応終了後、再び熱濾過にて固体部を採取 し、120℃デカン及びヘキサンにて洗液中の遊離のチ タン化合物が検出されなくなる迄精製ヘキサンで充分洗 浄する。以上の製造方法にて合成された固体Ti触媒成 分(A)はヘキサンスラリーとして保存するが、このう ち一部を触媒組成を調べる目的で乾燥を行う。この様に して得られた固体Ti触媒成分「A]のTi含有量は 30 2.9 w t % であった。

【0096】上記固体Ti触媒成分〔A〕を使用して実 施例1に記載の操作によりプロピレン重合を行った。重 合結果を表6に示した。

【0097】実施例<u>27</u>

40

[固体Ti触媒成分[A]の調製]無水塩化マグネシウ ム4.76g (50mmol)、デカン25mlおよび 2-エチルヘキシルアルコール23.4ml(150m mol)を、130℃で2時間加熱反応を行い均一溶液 とした後、この溶液中に無水フタル酸1.11g(7.5 mmol)を添加し、130℃にて更に1時間撹拌混合 を行い無水フタル酸を該均一溶液に溶解させる。との様 にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃ に保持された四塩化チタン200m1(1.8mo1) 中に1時間に渡って全量滴下装入する。装入終了後、と の混合液の温度を4時間かけて110℃に昇温し、11 0℃に達したところでジエチルブチルマロネート2.9 ml (12.5 mmol) を添加し、これより2時間同 温度に保持する。2時間の反応終了後、反応物より熱濾 過にて固体部を採取し、この固体部を200mlのTi 一部を触媒組成を調べる目的で乾燥を行う。この様にし 50 Cl. にて再懸濁させた後、再び120℃で2時間加熱

反応を行う。反応終了後、再び熱濾過にて固体部を採取し、120℃デカン及びヘキサンにて洗液中に遊離のチタン化合物が検出されなくなる迄精製ヘキサンで充分洗浄する。以上の製造方法にて合成された固体Ti触媒成分〔A〕はヘキサンスラリーとして保存するが、このうち一部を触媒組成を調べる目的で乾燥を行う。この様にして得られた固体Ti触媒成分「A〕のTi含有量は3.6 w t %であった。

【0098】 [重合] 前記固体Ti触媒成分 [A] を使用して実施例15 に記載の操作によりプロピレン重合を 10行った。重合結果は、活性16,300g-PP/mm ol-Tiであり、全重合体に於ける11は96.3%、その見掛密度は0.42g/mlであった。

【0099】又、該固体触媒成分を前もってトリエチル アルミニウム及びジフェニルジメトキシシランと接触さ* * せた後実施例15 に記載の操作よりプロピレン重合を行った。 該接触条件を次に示す。

26

【0100】N.置換を施した400m!フラスコ中に精製へキサン200ml、トリエチルアルミニウム30mmol、ジフェニルジメトキシシラン6mmol及び該固体触媒成分をTi原子換算で3mmol装入した後、プロピレンを1時間6.41/Hrの流速で該反応器内に導入した。尚この間の温度は25℃以下に保持した。1時間経過後プロピレンの導入を止め系内をN.で十分に置換した。更に全反応液をフィルター上に移し、固体部のみを採取した後、該固体部を精製へキサンにリスラリーし重合に使用した。重合結果を表6に示す。【0101】

[7 0]

【表6】

实施例	(Ⅲ) エステル	括 性 g-PP/mmol-Ti	全重合体に おけるII%	мі	嵩比重
2 4	ジノルマルプチルフタレート	23.000	97.6	2.9	0.42
2 5	ジェチルフォレート	18.300	97,5	1 1.1	0.44
2 6	ジイソプロピルフタレート	20,100	97,3	9.2	0.44
2 7	ジエチルプチルマロネート	23,300	97.3	5.4	0.46

【0102】実施例28

【触媒成分〔A〕の調製〕エチルブチルマグネシウム50mmolを含むデカン溶液150mlと、2-エチルヘキサノール17.0mlとを80℃、2時間の加熱反応を行い均一溶液とした後、この溶液に無水フタル酸1.11g(7.5mmol)を加え十分な均一溶液とした後、これを-20℃に保持した200mlの四塩化チタン中に撹拌下1時間に渡り滴下した。以下実施例1と同様な操作により触媒成分〔A〕を合成した。

【0103】 (重合) 実施例15記載の方法にてプロピレン重合を行った。重合結果を表7に示した。

【0104】実施例29

〔触媒成分〔A〕の調製〕無水塩化マグネシウム4.76g(50mmol)、デカン25ml、テトラブトキ※40

※シチタン3.4 m 1 (10 m m o !) 及び2 - エチルへキシルアルコール17.9 m l (115 m m o l)を130℃で2時間加熱反応を行い均一溶液とした後、この30溶液中に無水フタル酸1.11g(7.5 m m o l)を添加し、130℃にて更に1時間撹拌混合を行い、無水フタル酸を該均一溶液に溶解させる。この様にして得られた均一溶液を室温に冷却した後、-20℃に保持された四塩化チタン200 m l (1.8 m o l)中に1時間に渡って全量滴下装入する。以下実施例1と同様の方法によって固体Ti触媒成分(A)を合成した。

【0105】 (重合) 実施例15記載の方法にてプロビレン重合を行った。重合結果を表7に示した。

[0106]

【表7】

表 7

実施例	括性 g-PP/mmol-Ti	全重合体に 於けるII%	MI	嵩比重
28	23, 200	97. 6	8. 1	0. 43
29	24, 300	98. 1	3. 5	0. 43

実施例30

水フタル酸1.11g (7.5mmol)を安息香酸エチ

〔固体Ti触媒成分〔A〕の調製〕実施例1に記載の無 50 ル1.43ml(10mmol)に変えた以外全て実施

例1 に記載の操作により、固体触媒成分〔A〕を合成した。 該触媒成分〔A〕のTi含有率は2.4 wt%であった。

【0107】〔重合〕該固体触媒成分〔A〕を用い実施例1と同様な操作によりプロピレン重合を行った。結果を表8に示す。

【0108】実施例31

実施例1 に記載の無水フタル酸1.11g(7.5mmo 全て実施例1に記 1)を塩化ペンゾイル1.80ml(15.6mmol) 合成した。該固体 に変えて触媒調製時に安息香酸2-エチルヘキシルを形 10 wt%であった。 成させた以外全て実施例1に記載の操作により固体触媒 成分(A)を合成した。該触媒成分(A)のTi含有率 例15と同様な記 は3.1wt%であった。

【0109】〔重合〕該固体触媒成分〔A〕を用い実施例1と同様な操作によりプロピレン重合を行った。結果を表8に示す。

[0110]実施例32

【固体T i 触媒成分〔A〕の調製〕実施例1 に記載の無水フタル酸1.11g(7.5 mm o 1)を酢酸メチル1.47m1(15 mm o 1)に変えた以外は全て実施例1 に記載の操作により固体触媒成分〔A〕を合成した。該固体触媒成分〔A〕のTi含有率は4.7 w t%であった。

【0111】〔重合〕該固体触媒成分〔A〕を用い実施例15と同様な操作によりプロピレン重合を行った。結果を表8に示す。

【0112】実施例33

【固体Ti触媒成分 [A] の調製】実施例1に記載の無水フタル酸1.11g(7.5mmol)をプロビオン酸1.12ml(15mmol)に変えた以外は全て実施例1に記載の操作により固体触媒成分 [A] を合成した。該固体触媒成分 [A] のTi含有率は3.1wt%であった。

【0113】〔重合〕該固体触媒成分〔A〕を用い実施例15と同様な操作によりプロピレン重合を行った。結果を表8に示す。

[0114]実施例34

【固体Ti触媒成分〔A〕の調製〕実施例1に記載の無水フタル酸1.11g(7.5mmol)をジフェニルケトン1.46ml(7.5mmol)に変えた以外は全て 40実施例1に記載の操作により固体触媒成分〔A〕を合成した。該固体触媒成分〔A〕のTi含有率は2.5wt%であった。

28

【0115】〔重合〕該固体触媒成分〔A〕を用い実施例15と同様な操作によりプロビレン重合を行った。結果を表8に示す。

【0116】実施例35

【固体Ti触媒成分 [A] の調製】実施例1に記載の無水フタル酸1.11g(7.5mmol)をジエチルカーボネート1.82ml(15mmol)に変えた以外は全て実施例1に記載の操作により固体触媒成分 [A] を合成した。該固体触媒成分 [A] のTi含有率は4.3 wt%であった。

【0117】〔重合〕該固体触媒成分〔A〕を用い実施例15と同様な操作によりプロピレン重合を行った。結果を表8に示す。

[0118] 実施例36

[固体Ti触媒成分[A]の調製]実施例1に記載の無水フタル酸1.11g(7.5mmol)をテトラメチルシリケート0.88ml(7.5mmol)に変えた以外は全て実施例1に記載の操作により固体触媒成分[A]を合成した。該固体触媒成分[A]のTi含有率は5.20 1wt%であった。

[0119] [重合] 該固体触媒成分 [A] を用い実施例15と同様な操作によりプロビレン重合を行った。結果を表8に示す。

[0120] 実施例37

[固体Ti触媒成分[A]の調製]実施例1に記載の無水フタル酸1.11g(7.5mmol)をn-ブチルセロソルブ0.99ml(7.5mmol)に変えた以外は全て実施例1に記載の操作により固体触媒成分[A]を合成した。該固体触媒成分[A]のTi含有率は5.5 wt%であった。

【0121】〔重合〕該固体触媒成分〔A〕を用い実施例15と同様な操作によりプロビレン重合を行った。結果を表8に示す。

[0122]実施例38

実施例1 に記載の無水フタル酸1.11g(7.5 mm o 1)を2エチルヘキシルベンゾエート4.86 m1(2 0 mm o 1)に変えた以外は全て実施例1 に記載の操作により固体触媒成分[A]を合成した。該触媒成分

(A)のTi含有率は3.1wt%であった。該固体触媒成分(A)を用い実施例15と同様な操作によりプロピレン重合を行った。結果を表8に示す。

[0123]

【表8】

29

					í	>						
18 18	胡	11	;	3			拉萨	5 分 布	# t %		(-
K	g-PP/mmol-T1	*	i	4 77 E	>1190# >840# >420# >250# >177# >105# >44#	>840#	>4204	>250#	>177#	>1054	# 1 4 <	444>
3.0	23.200	97.6 8.1	8.1	0.43	0	0	o	4.7	5 6.8	3.8.2	0.3	0
3.1	25,400	97.4	1.	97.4 4.1 0.40	0	0	0	5.0	79.4	15.2	0.4	0
3.2	17,700	97.8 2.4	2.4	0.35	0	0	0.4	9.4.8	3.8	1.0		0
3.3	25,100	97.3 3.1	3.1	0.43	0	0	0	0.3	4.4	59.7	35.6	•
3.4	31,100	97.3 3.2		0.37	0	0	0	10.2	48.1	4 1.3	0.4	0
3.5	16,300	98.1 1.9	1.9	0.37	0	0.2	0.8	8.9	8 1.5	8.6	0.2	0
3.6	8.400	97,5 6.8	6.8	0.44	0	0	0	9.0	2.8	56.4	4 0.2	0
37	17,100	9 6.6 1.5 0.3 6	1.5	0.36	0	0	0.3	5.1	52.4	4 0.9	1.3	0
3.8	22,400	97.7 5.5 0.41	5.5	0.41	0	0.3	50.9	48.5	0.3		0	0

【0124】実施例39

内容積21のオートクレーブに精製へキサン750mlを装入し、、室温下ブロビレン雰囲気下にてトリエチルアルミニウム2.51mmol、フェニルトリエトキシシラン0.15mmol及び実施例1記載触媒成分 [A]をチタン原子換算で0.015mmol装入した。水素100mlを導入した後60°Cに昇温し、重合系の温度が60°Cに到達したところでエチレンを8.1mol%を含むブロビレンーエチレン混合ガスを供給し重合圧力を2kg/cm²Gに2時間保った。重合終了

後、生成重合体を含むスラリーを濾過し白色粉末状重合体と液相部に分離した。乾燥後の白色粉末状重合体の収量は273.2gであり、MIは6.9、その見掛密度は0.37g/mIであった。又白色粉末状重合体中には5.0mol%の孤立エチレンが存在している事をIRスペクタル測定により確認し、更にDSCにより、この重合体のTmが135℃である事を確認した。一方液相部の濃縮により溶媒可溶性重合体14.8gを得た。従って活性は19,200g-PP/mmol-Tiであ50り、収率は94.9%であった。

【0125】実施例40

内容積21のオートクレーブに、窒素雰囲気下で4-メチルペンテン-11000ml、トリエチルアルミニウム1.0ミリモル、ジフェニルジメトキシシラン0.7ミリモル及び実施例1記載の触媒成分 [A]をチタン原子換算で0.02ミリモル装入し、オートクレーブの触媒装入口を閉鎖した。水素50mlを導入した後60℃に昇温し、この温度に2時間保った。2時間経過後、オートクレーブを急冷した。重合終了後、生成重合体を含むスラリーを濾過し白色粉末重合体と液相部に分離した。乾燥後の粉末重合体の収量は213.2gであり、その嵩比重は0.31、〔η〕は5.5であった。一方液相部の濃縮により溶媒性重合体3.1gを得た。従って活性は10,800g重合体/mmol-Tiであり、収率は98.6%であった。

[0126] 実施例41

*内容積21のオートクレーブに、窒素雰囲気下で精製1 ープテン11(580g)、及び0℃に冷却し、トリエ チルアルミニウム1.0ミリモル、ジフェニルジメトキ シシラン0.7ミリモル及び実施例1記載の触媒成分 [A]をチタン原子換算で0.02ミリモル装入した。

(A)をチタン原子換算で0.02ミリモル装入した。 触媒装入口を閉鎖し、水素300m1を導入した後、オートクレーブ内容物を35℃に昇温し、この温度に2時間保つた。2時間後メタノール10m1を添加して重合を停止させた。未反応の1-ブテンをオートクレーブか10 5除去した。生成した白色粉末重合体を乾燥してその量

η - デカン不溶分は96.5%であった。 【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の触媒成分の調製工程を模式的 に示すフローチャートである。

を測定したところ、263gであった。重合体の0℃の

*

【図1】

[別紙Ⅱ]

第 1 図

